

平成○年○月期 第○四半期財務・業績の概況（連結）

上場会社名 (コード番号： 平成 年 月 日 名証第 部)
 (URL <http://www.aaaaaaaa.co.jp/>)
 問 合 せ 先 代表者役職・氏名 TEL：() —
 責任者役職・氏名

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無

(内容)

- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

(内容)

- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・無

(内容)

2. 平成○年○月期第○四半期財務・業績の概況（平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期(当期) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
○年○月期第○四半期 △年△月期第△四半期 (参考)△年△月期				

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
○年○月期第○四半期 △年△月期第△四半期 (参考)△年△月期		

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
○年○月期第○四半期 △年△月期第△四半期				
(参考)△年△月期				

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
○年○月期第○四半期 △年△月期第△四半期				
(参考)△年△月期				

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

3. 平成○年○月期第○四半期の配当状況（個別）

・現金配当

	1株当たり配当金
基準日	第○四半期
○年○月期第○四半期 △年△月期第△四半期	

(注) 配当支払開始日 平成○年○月○日

○ 添付資料

(要約) 四半期連結貸借対照表、(要約) 四半期連結損益計算書など

以 上

[参 考]

平成○年○月期の連結業績予想（平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期 通 期			

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 円 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

※ 四半期財務・業績の概況の開示とあわせて直前に開示された業績予想について見直しを行った場合に、見直し後の予想数値及びその背景等について記載する。業績予想の見直しを行わない場合は、その旨記載する（表の掲載は不要）。

〔添付資料〕

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成○年○期 第○四半期末)	前年同四半期 (平成△年△期 第△四半期末)	増 減		(参考) 平成△年△月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
. . .					
. . .					
流動資産合計					
II 固定資産					
. . .					
. . .					
固定資産合計					
III 繰延資産					
資産合計					
(負債の部)					
I 流動負債					
. . .					
. . .					
流動負債合計					
II 固定負債					
. . .					
. . .					
固定負債合計					
負債合計					
(純資産の部)					
I 株主資本					
. . .					
. . .					
株主資本合計					
II 評価・換算差額等					
. . .					
. . .					
評価・換算差額等合計					
III 新株予約権					
IV 少数株主持分					
純資産合計					
負債、純資産合計					

(注) 各大区分内の科目表示については、重要なものを区分し、その他はまとめて記載することができる。

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成○年○期 第○四半期)	前年同四半期 (平成△年△期 第△四半期)	増 減		(参考) 平成△年△月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高					
II 売上原価 売上総利益 (又は売上総損失)					
III 販売費及び一般 管理費 ・・・ ・・・					
営業利益 (又は営業損失)					
IV 営業外収益 ・・・ ・・・					
V 営業外費用 ・・・ ・・・					
経常利益 (又は経常損失)					
VI 特別利益 ・・・ ・・・					
VII 特別損失 ・・・ ・・・					
税金等調整前四 半期(当期)純利 益 (又は税金等調整 前四半期(当期) 純損失)					
税金費用					
四半期(当期)純 利益 (又は四半期(当 期)純損失)					

(注) 各大区分内の科目表示については、重要なものを区分し、その他はまとめて記載することができる。
販売費及び一般管理費、営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失の内訳は、重要なものがある場合のみ記載する。

3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当四半期 (平成○年○期 第○四半期)	前年同四半期 (平成△年△期 第△四半期)	(参考) 平成△年△月期
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー ・・・ ・・・			
小 計			
・・・ ・・・			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
II 投資活動によるキャッシュ・フロー ・・・ ・・・			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
III 財務活動によるキャッシュ・フロー ・・・ ・・・			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）			
VI 現金及び現金同等物の期首残高			
VII 現金及び現金同等物の期末残高			

(注) 各大区分内の科目表示については、重要なものを区分し、その他はまとめて記載することができる。

4. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期

(単位：百万円)

	・・・事業	・・・事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
営業費用						
営業利益						

前年同四半期

(単位：百万円)

	・・・事業	・・・事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
営業費用						
営業利益						

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期

(単位：百万円)

	日本	・・・	その他 の地域	計	消去又 は全社	連結
売上高						
営業費用						
営業利益						

前年同四半期

(単位：百万円)

	日本	・・・	その他 の地域	計	消去又 は全社	連結
売上高						
営業費用						
営業利益						

「四半期財務・業績の概況」の記載要領

1. 全般的事項

○開示の対象

- ・連結財務諸表作成会社は、連結ベースで作成する（個別ベースの開示は任意）。連結財務諸表作成会社が個別ベースの開示を行う場合は、連結ベースの開示資料において参考情報等として記載する、又は、連結ベースの開示資料とは別に「四半期財務・業績の概況（個別）」として開示することのいずれでも差し支えない。

○構成等

- ・この記載要領は、連結ベースで開示する場合に対応した内容としており、連結財務諸表を作成していない会社の場合や連結財務諸表作成会社が個別ベースの開示を別途行う場合は、連結固有の事項を除いて、開示資料を作成する。
- ・この様式は、一般の事業会社が国内の中間連結財務諸表等の作成基準に準拠して又はこれを参考に四半期財務情報を作成している場合を想定している。したがって、財務諸表等規則に定める別記事業を営む場合や、米国会計基準に準拠している場合などにおいては、適宜、記載項目等を適切な表示に変更して作成する。

○添付資料

- ・（要約）四半期連結貸借対照表、（要約）四半期連結損益計算書のほか、（要約）四半期連結株主資本等変動計算書、（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、生産、受注及び販売の状況等を作成している場合は、当該資料も併せて添付する。
- ・記者会見、四半期説明会等（開示後一両日程度以内に実施されるもの）において使用することを目的として作成した資料がある場合、当該資料を添付する又は「四半期財務・業績の概況の開示資料の追加（四半期説明会資料）」等として開示する。

2. 表題等

○表題

- ・連結財務諸表作成会社による連結ベースの開示の場合は「四半期財務・業績の概況（連結）」と、連結財務諸表を作成していない会社の場合は「四半期財務・業績の概況（非連結）」とする。連結財務諸表作成会社が別に単体ベースの開示を行う場合は「四半期財務・業績の概況（個別）」とする。なお、米国会計基準に準拠して又はこれを参考に四半期財務情報を作成している場合は、表題部分に（米国会計基準採用）と付記する。

○四半期の表示

- ・四半期の表示については、原則として平成○年○月期 第○四半期とし、各項目での記載にあたっては、当四半期、前年同四半期、前連結会計年度の順に記載する。

○URL

- ・会社の自社のホームページ（投資判断情報を提供しているもの）のURLを記載する。

3. 四半期財務情報の作成等に係る事項

○会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無及びその内容

- ・中間連結財務諸表等の作成基準からの簡便な方法の採用の有無と、採用している場合にはそのうち重要なものの内容を記載する。添付資料の中で詳細に記載する場合には、その旨を記載する。

○最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無及びその内容

- ・最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に相当するものをいい、会計基準等の改正に伴うもの並びに連結及び特分法の適用範囲の異動を除く。）の有無と、変更がある場合にはその内容（損益に与える影響額を含む。）を記載する。添付資料の中で詳細

に記載する場合には、その旨を記載する。

○連結及び持分法の適用範囲の異動の有無及びその内容

- ・最近連結会計年度からの連結子会社又は持分法適用会社の異動の有無と、異動がある場合にはその内容を記載する。添付資料の中で詳細に記載する場合には、その旨を記載する。

4. 四半期財務・業績の概況

○経営成績の進捗状況、財政状態の変動状況

- ・原則として百万円未満を四捨五入する。ただし百万円未満切捨て可。いずれの場合も数値の記載欄の上部右端にその旨を記載すること。前年同四半期及び前連結会計年度に関する数字の端数処理方法は、当四半期に関する数字の端数処理において採用した方法に合わせる。
- ・四半期財務情報を初めて開示する場合などで、比較すべき前年同四半期の数値の記載が困難である場合には、当該欄を「－」とし、欄外にその旨注記する。
- ・第3四半期に係る四半期財務・業績の概況は、原則として、期初からの9か月間の累計値を記載する方法又は期初からの9か月間の累計値と直前3か月間の数値を併記する方法のいずれかとする。ただし、期初からの9か月間の累計値を開示することが難しい場合は、直前3か月間の数値を開示することもできる。

○対前年同四半期増減率（少数第一位未満を四捨五入する。マイナスの場合は数値の前に「△」を表示する。）

$$\left(\frac{\text{当四半期の数値}}{\text{前年同四半期の数値}} - 1 \right) \times 100$$

○配当状況（※）

※前期及び当期のいずれにおいても当該四半期会計期間（当該四半期の末日を末日とする3か月間をいう。）のいずれかの日を基準日とする剰余金の配当をしない場合には、当該項目を削除できる。

- ・連結財務諸表作成会社の当該四半期会計期間のいずれかの日を基準日とする普通株式に係る現金配当（配当財産が金銭である場合をいう。）について、基準日ごとに区分して、1株当たり配当金額を記載する。
- ・当該四半期末日を基準日とする配当がある場合には、当該四半期末欄に、1株当たり配当金額を記載する。
- ・1株当たり配当金は、円単位で記載し、小数点以下第2位まで記載する（例：10円5銭の場合、10.05円）。
- ・前期又は当期のいずれかにおいて配当をしない場合には、当該欄には「－」と記入する。また、未定の場合には「未定」と記載する。
- ・当該四半期の末日を基準日とする配当がある場合には、支払開始日を記載する。
- ・当該四半期末日以外の日を基準日とする配当がある場合には、「1株当たり配当金」欄の「第○四半期末」欄の右に「その他」欄を設けて、「有」と記載し、さらに欄外に「その他の内訳 別紙参照」と記載するとともに、別紙に当該配当の基準日、1株当たり配当金額を記載する。
- ・配当原資が資本剰余金である場合には、その旨及びその金額を記載する。
- ・当該四半期財務・業績の概況の開示とあわせて直前に開示された配当予想について見直しを行った場合には、見直し後の予想数値をあわせて記載する。
- ・当該四半期会計期間内のいずれかの日を基準日として行った現物配当（配当財産が金銭以外である場合をいう。）については、現金配当と区分して記載し、決算短信の記載要領に準じて記載する。

[参考]

（業績予想）

○記載内容

- ・四半期財務・業績の概況の開示とあわせて、直前に開示された業績予想について見直しを行った場合（見直しの結果、業績予想の修正を行わない場合を含む。）、見直し後の予想数値及びその背景等（見直し後の予想の前提条件等を含む。）について記載する。業績予想の見直しを行っていない場合は、その旨記載する（表の掲載は不要）。

○1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の発行済株式数（当四半期末）}}$$

- ・分子は、〈企業会計基準第二号〉一株当たり当期純利益に関する会計基準12～19の算定方法に準じて算出する。
- ・分母は、中間連結財務諸表規則第46条の規定により中間連結財務諸表に注記しなければならない1株当たり純資産額の計算に利用する分母となる株式数の算出方法に準じて当四半期末の株式数について算出する。
- ・上記以外の方法により算出する場合（既に決議・開示されている株式分割等による株式数の増加を考慮する場合など）には、その旨と計算上の根拠を注記する。

（その他参考事項）

- ・その他参考事項があれば適宜記載する。

（備考）この様式中、[] 内は、省略することができる。